

2

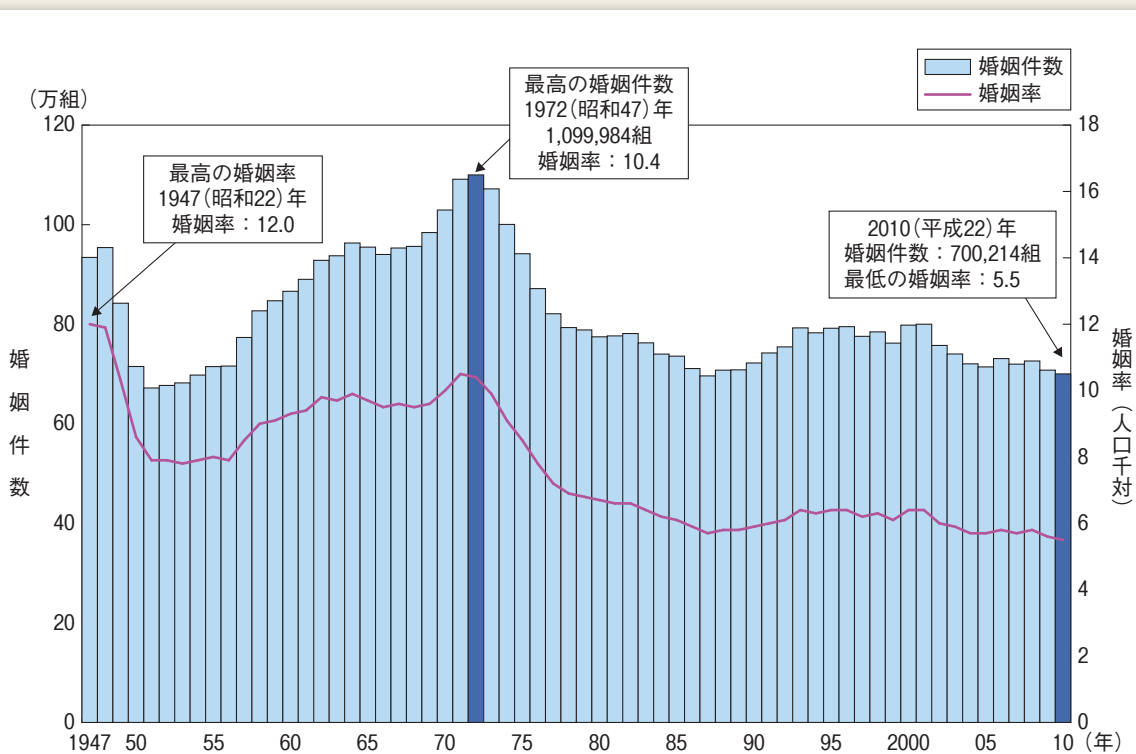
婚姻・出産等の状況

未婚化・非婚化の進行

第1-2-7図のとおり、婚姻件数は、第1次ベビーブーム世代が25歳前後の年齢を迎えた1970（昭和45）年から1974（昭和49）年にかけて年間100万組を超え、婚姻率（人口千対）もおおむね10.0以上であった。その後は、婚姻件数、婚姻率ともに低下傾向となり、1978（昭和53）年以降は年間70万組台（1987（昭和62）年のみ60万組台）で増減を繰り返しながら推移してきた。2010（平成22）年は70万214組（対前年比7,520組減）と前年より減少した。婚姻率も5.5で前年の5.6から0.1下回り、過去最低を記録し、1970年代前半と比べると半分近くの水準となっている。

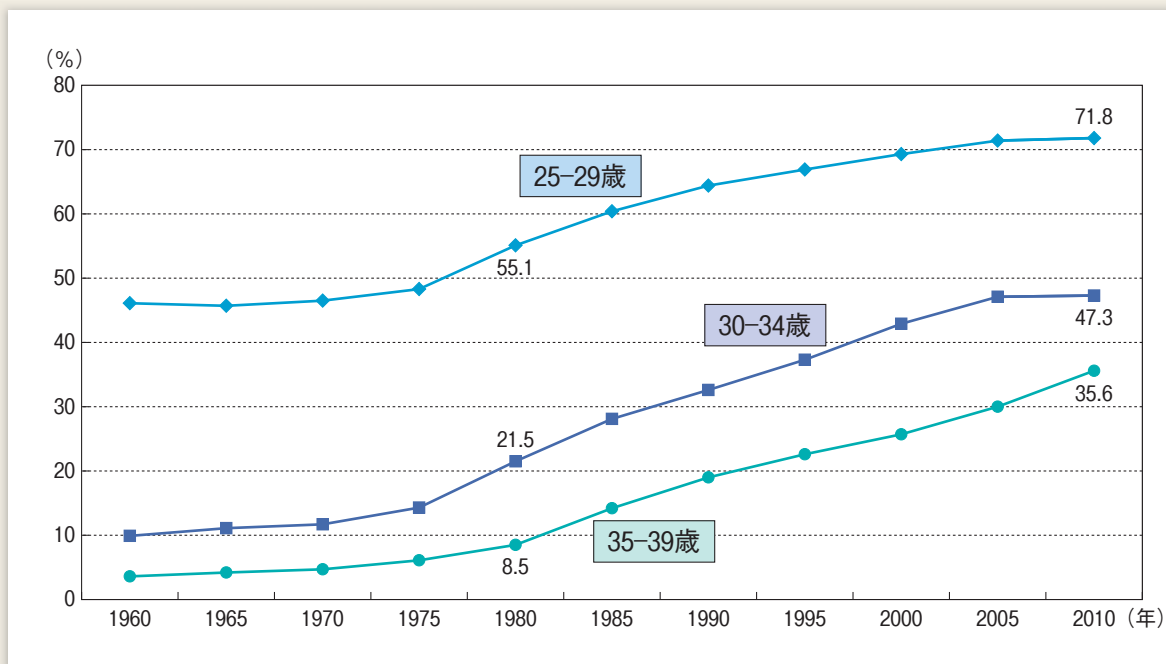
また、第1-2-8図、第1-2-9図のとおり、2010（平成22）年の総務省「国勢調査」によると、25～39歳の未婚率は男女ともに引き続き上昇している。男性では、25～29歳で71.8%、30～34歳で47.3%、35歳～39歳で35.6%、女性では、25～29歳で60.3%、30～34歳で34.5%、35～39歳で23.1%となっている。さらに第1-2-10図のとおり、生涯未婚率を30年前と比較すると、男性は2.60%（1980（昭和55）年）から20.14%（2010年）、女性は4.45%（1980年）から10.61%（2010年）へ上昇している。

第1-2-7図 婚姻件数及び婚姻率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」（2010年）

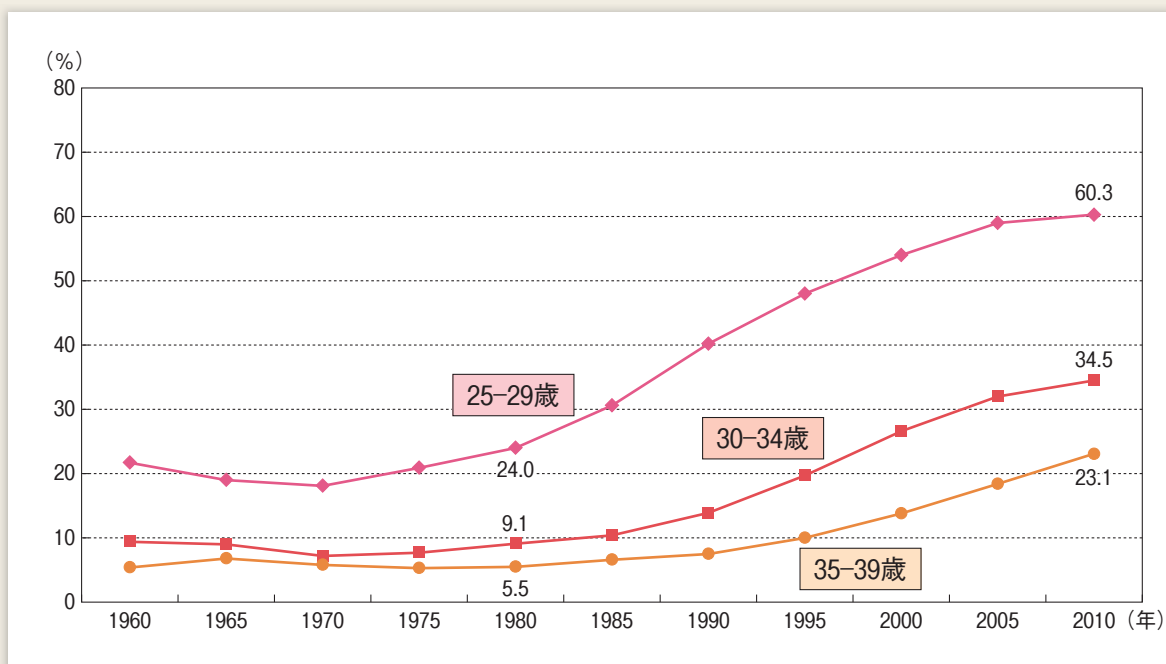
第1-2-8図 年齢別未婚率の推移（男性）



資料：総務省「国勢調査」（2010年）

注：1960～1970年は沖縄県を含まない。

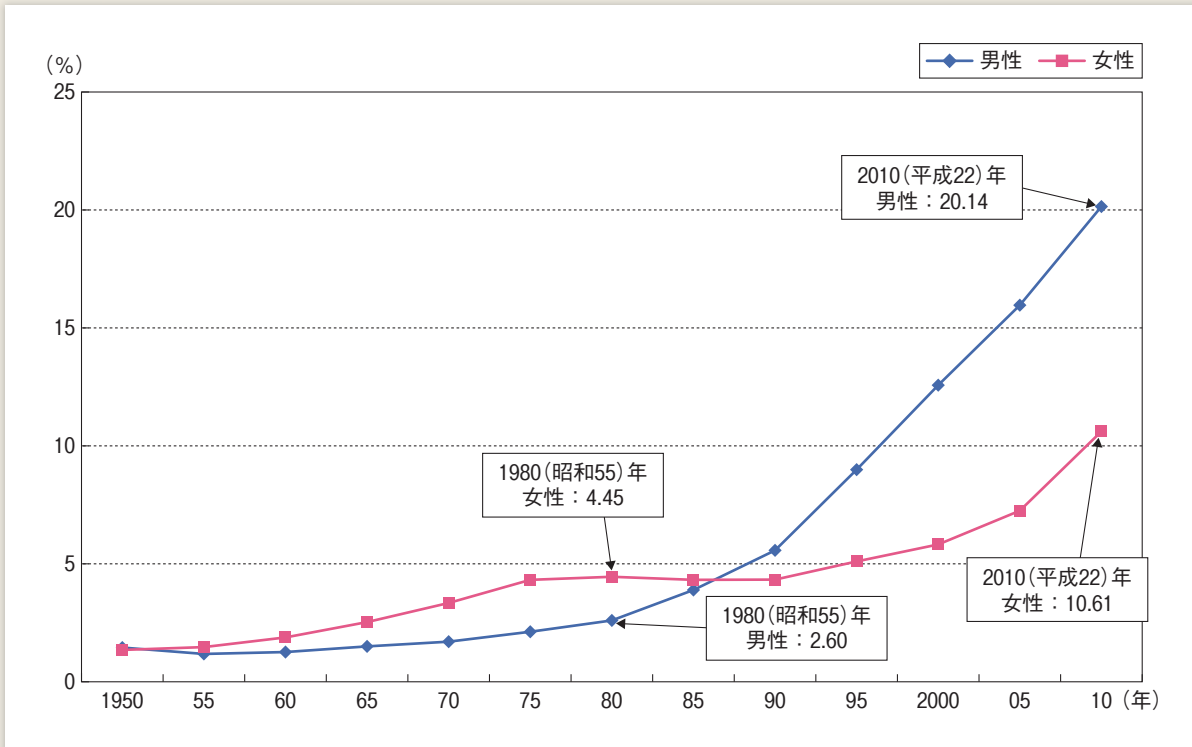
第1-2-9図 年齢別未婚率の推移（女性）



資料：総務省「国勢調査」（2010年）

注：1960～1970年は沖縄県を含まない。

第1-2-10図 生涯未婚率の年次推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2012年版）」

注：生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率。

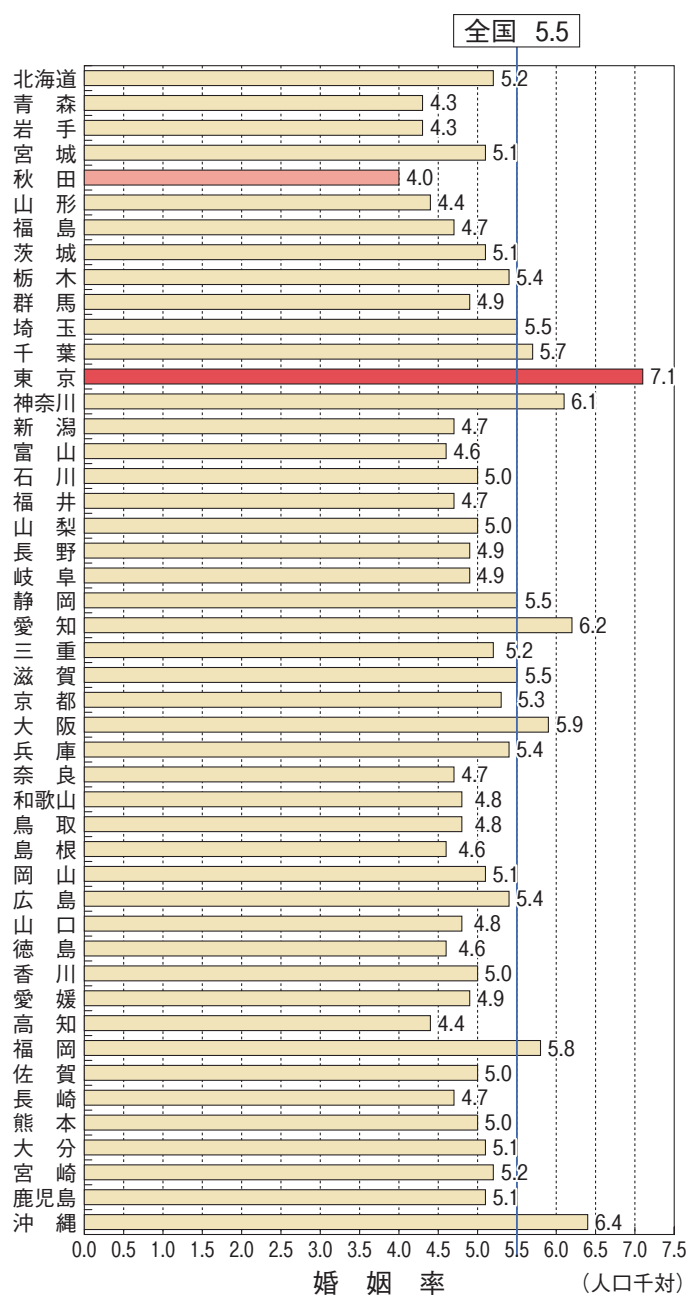
都道府県別にみた婚姻率

2010年の全国の婚姻率は5.5であるが、第1-2-11図のとおり、47都道府県別の状況を見ると、これを上回るのは7都府県、下回るのは37道府県であった。この中で婚姻率が最も高いのは東京都（7.1）であり、以下、沖縄県（6.4）、愛知県（6.2）、神奈川県（6.1）、

大阪府（5.9）の順となっている。最も低いのは、秋田県（4.0）であり、以下、青森県及び岩手県（4.3）、山形県及び高知県（4.4）の順となっている。

2009年と2010年を比較すると、全国の婚姻率は前年から0.1ポイント下回っており、47都道府県別で見ても、29都府県が減少している。

第1-2-11図 都道府県別婚姻率（2010年）



(人口千対)

都道府県	2010年 (確定数)	2009年 (確定数)	増減幅
東京	7.1	7.2	▲ 0.1
沖縄	6.4	6.5	▲ 0.1
愛知	6.2	6.3	▲ 0.1
神奈川	6.1	6.2	▲ 0.1
大阪	5.9	6.0	▲ 0.1
福岡	5.8	5.9	▲ 0.1
千葉	5.7	5.9	▲ 0.2
埼玉	5.5	5.6	▲ 0.1
静岡	5.5	5.6	▲ 0.1
滋賀	5.5	5.6	▲ 0.1
栃木	5.4	5.4	0.0
兵庫	5.4	5.4	0.0
広島	5.4	5.6	▲ 0.2
京都	5.3	5.3	0.0
北海道	5.2	5.2	0.0
三重	5.2	5.3	▲ 0.1
宮崎	5.2	5.2	0.0
宮城	5.1	5.3	▲ 0.2
茨城	5.1	5.2	▲ 0.1
岡山	5.1	5.2	▲ 0.1
大分	5.1	5.2	▲ 0.1
鹿児島	5.1	5.0	▲ 0.1
石川	5.0	5.1	▲ 0.1
山梨	5.0	5.0	0.0
香川	5.0	5.2	▲ 0.2
佐賀	5.0	4.9	▲ 0.1
熊本	5.0	5.0	0.0
群馬	4.9	5.1	▲ 0.2
長野	4.9	5.1	▲ 0.2
岐阜	4.9	4.9	0.0
和歌山	4.8	4.7	▲ 0.1
鳥取	4.8	4.7	▲ 0.1
山口	4.8	4.9	▲ 0.1
福島	4.7	4.8	▲ 0.1
新潟	4.7	4.6	▲ 0.1
福井	4.7	5.0	▲ 0.3
奈良	4.7	4.7	0.0
長崎	4.7	4.8	▲ 0.1
富山	4.6	4.6	0.0
島根	4.6	4.5	▲ 0.1
徳島	4.6	4.7	▲ 0.1
山形	4.4	4.5	▲ 0.1
高知	4.4	4.3	▲ 0.1
青森	4.3	4.4	▲ 0.1
岩手	4.3	4.4	▲ 0.1
秋田	4.0	4.0	0.0
全国	5.5	5.6	▲ 0.1

資料：厚生労働省「人口動態統計」（2010年）

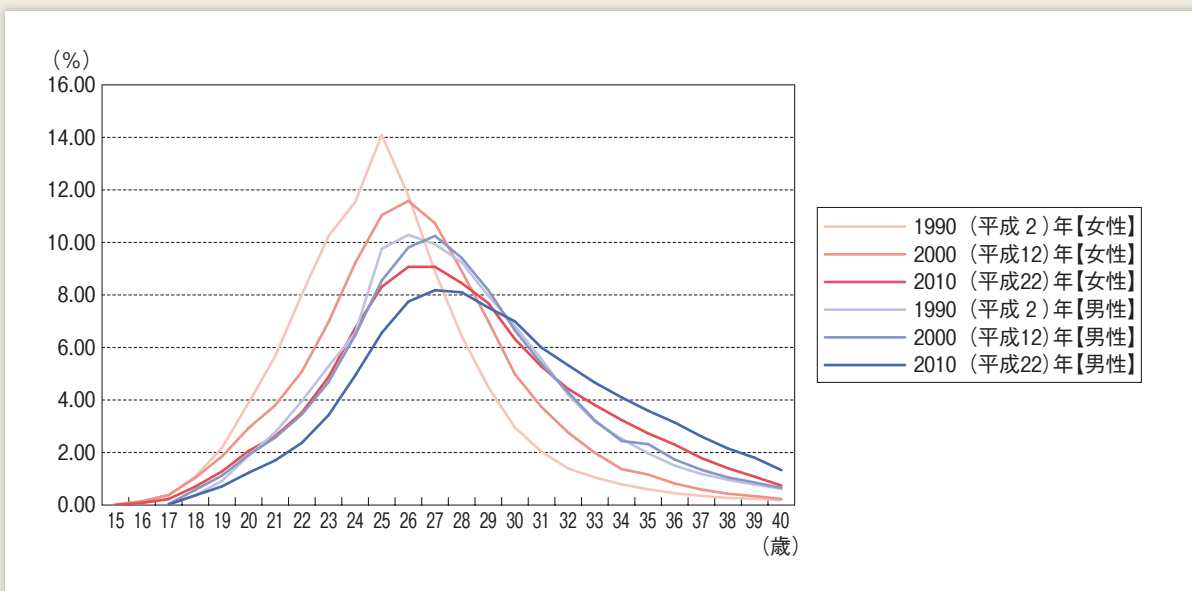
晩婚化、晩産化の進行

日本人の平均初婚年齢は、2010年で、夫が30.5歳（対前年比0.1歳上昇）、妻が28.8歳（同0.2歳上昇）と上昇傾向を続けており、結婚年齢が高くなる晩婚化が進行している。1980年には、夫が27.8歳、妻が25.2歳であったので、30年間に、夫は2.7歳、妻は3.6歳、平均初婚年齢が上昇していることになる。

また、第1-2-12図のとおり、初婚の年齢（各歳）別婚姻件数の構成割合を1990（平成2）年から10年ごとにみると、夫は1990年

と2000（平成12）年を比較すると大きな差異はないものの、2000年以降、また、妻は1990年以降一貫して、ピーク時の年齢が上昇するとともに、その年齢が占める割合は低下し、高い年齢の割合が増加していることがわかる。さらに、第1-2-13図のとおり、出生したときの母親の平均年齢をみると、2010年の場合、第1子が29.9歳、第2子が31.8歳、第3子が33.2歳であり、30年前の1980年と比較すると、それぞれ3.5歳、3.1歳、2.6歳上昇している。

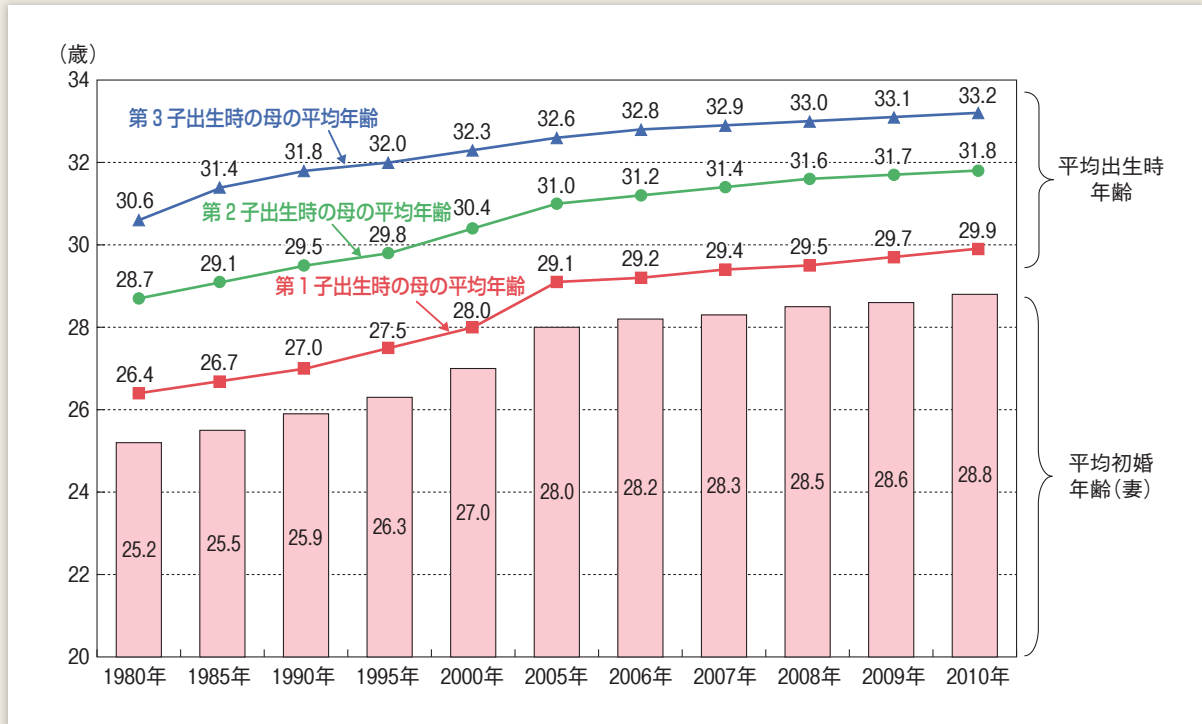
第1-2-12図 初婚年齢（各歳）別婚姻件数の割合



資料：厚生労働省「人口動態統計」（2010年）

注：各届出年に結婚生活に入ったもの

第1-2-13図 平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢の年次推移



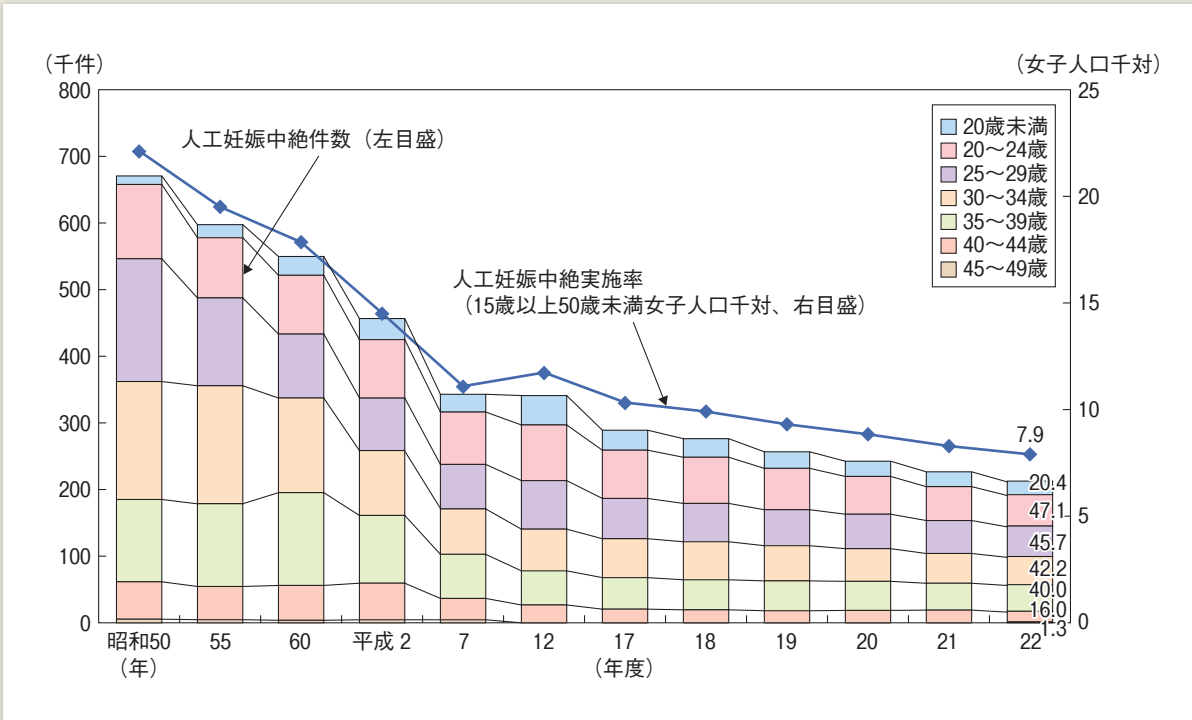
資料：厚生労働省「人口動態統計」(2010年)

人工妊娠中絶の状況

(15歳以上50歳未満女子人口千対)の2010年度までの動向を見ると、件数、実施率共に総じて減少傾向にある。

人工妊娠中絶件数及び人工妊娠中絶実施率

第1-2-14図 人工妊娠中絶実施率等の推移



- 備考：1. 平成12年までは厚生省「母体保護統計報告」、17年度からは厚生労働省「衛生行政報告例」より作成。
 2. 平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。
 3. 実施率は、分母に15～49歳の女子人口を用い、分子に50歳以上の数値を除いた「人工妊娠中絶件数」を用いて計算した。

出典：厚生労働省「衛生行政報告例」より作成